

2025 年 11 月 27 日

国立大学法人筑波大学

【筑波大学附属病院】膵腎同時移植後の経過

筑波大学附属病院（病院長：平松祐司）は、2025 年 9 月 20 日から 21 日未明にかけて、茨城県内在住の 30 歳代男性患者に対し、島根県の脳死ドナーから提供された膵臓と腎臓の同時移植（膵腎同時移植）を実施しました。手術は小田竜也教授（消化器外科）をリーダーとするチームによって行われ、先月、退院となりましたので、ご報告いたします。当院での膵腎同時移植は、1984 年 9 月に国内初の手術として実施されて以来、41 年ぶりの再開で、臓器移植法施行後は初めてとなります。

このたびの移植にあたり、臓器を提供してくださったドナーの方とご家族の尊いご意思に、心より深く感謝申し上げます。

膵腎同時移植とは

膵腎同時移植は、自分の膵臓からのインシュリン分泌能が失われた糖尿病に加え、透析を要する末期腎不全を合併した患者に対して行われます。これらの患者は、厳格な食事制限、毎日のインシュリンの自己注射、週 3 回以上の血液透析（1 回 3～4 時間）といった大きな生活制限を余儀なくされてきました。膵腎同時移植が成功すると、患者は毎日のインシュリン投与と、透析治療から解放され、生活の質（QOL）の大幅な改善が期待できます。

さらに、透析治療には年間約 500～600 万円の医療費が必要で、40 年間継続した場合には約 2 億円が公的医療費として投じられることになります。したがって、医療経済的にも大きな意義をもつ治療といえます。

医療的な意義

移植医療には、最高難度の外科手術手技が求められる事はもとより、病院内の複数診療科の医師との連携や、看護師、薬剤師、移植コーディネーターなどとの多職種連携を要する総合医療です。さらに、移植医が圧倒的に不足している日本においては、国内複数医療施設との協力体制も不可欠です。当院では 2019 年より準備を進め、6 年を経て今回の実施に至りました。41 年ぶりの再開は、法整備と社会的理解の進展を背景に、移植医療の未来へとつながる大きな一歩となります。

今後の展望

膵腎同時移植は、生命予後を改善するだけでなく、患者の日常生活を根本的に変える医療です。一方で、移植はすべて緊急手術として行われ、長時間の連続業務が必要となるため、現在進められている「医師の働き方改革」の枠組みにそのまま適用することは困難です。現状、日本の移植医療は非常に少ない移植外科医、移植関係医療者の献身的努力に支えられている極めて不安定な体制にあります。

当院は、移植技術の研究開発を推進するとともに、国内外の医療機関と連携し、持続可能な移植医療体制の確立に向けた制度設計にも取り組んでまいります。

移植に関するデータ：日本臓器移植ネットワーク

https://www.jotnw.or.jp/data/offer_brain.php



臓器移植の各種基準の作成・臓器移植実施認定施設の調整等：臓器移植中央調整委員会

<https://www.ptccc.jp/index.php>



お問い合わせ先：

筑波大学病院総務部総務課 総務・広報係

電話番号： 029-853-3519

メールアドレス：hsp.somuka@un.tsukuba.ac.jp